

平成19年 1月期 決算短信(連結)

平成19年 3月14日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03) 3631 - 5195

決算取締役会開催日 平成19年 3月14日

親会社等の名称 東宝株式会社(コード番号:9602)ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率: 22.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 1月期の連結業績(平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 1月期	11,525	6.5	2,342	1.0	2,495	0.0
18年 1月期	10,826	0.6	2,365	2.9	2,496	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 1月期	1,387	7.1	21.87	-	5.6	6.8	21.7
18年 1月期	1,494	0.4	23.08	-	6.4	7.0	23.1

(注) 1. 持分法投資損益 19年 1月期 136百万円 18年 1月期 117百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年 1月期 63,462,578株 18年 1月期 63,490,662株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年 1月期	36,471	24,869	24,869	68.2	391.99	
18年 1月期	36,485	24,256	24,256	66.5	381.66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年 1月期 63,443,975株 18年 1月期 63,479,011株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 1月期	3,069	2,076	528	2,795
18年 1月期	2,572	3,569	395	2,331

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 20年 1月期の連結業績予想(平成19年 2月 1日 ~ 平成20年 1月31日)

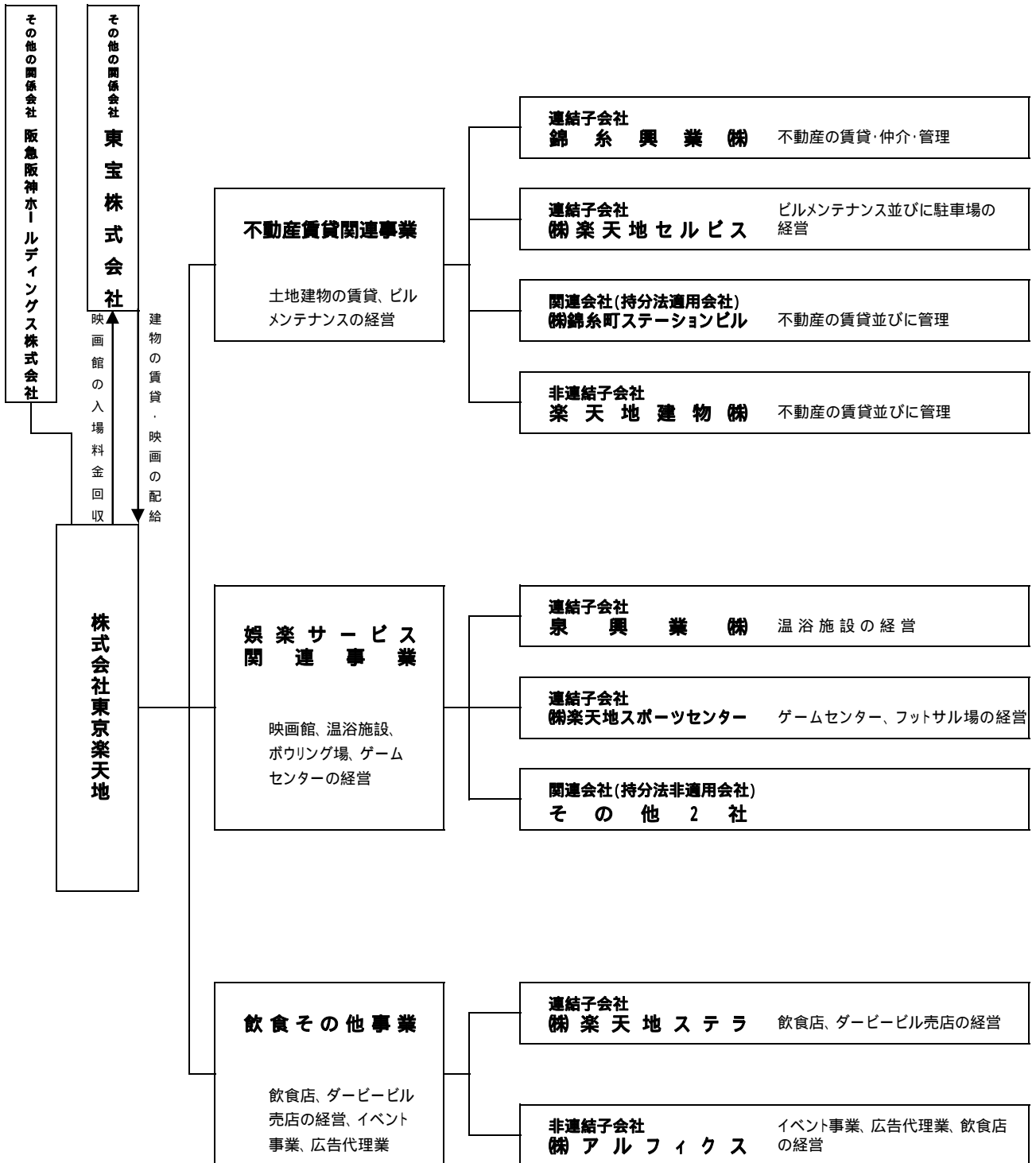
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,700	1,250	750			
通期	11,550	2,550	1,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円64銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2. 非連結子会社には持分法を適用していない。
3. 阪急阪神ホールディングス(株)は平成18年10月1日付で阪急ホールディングス(株)より商号変更している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引き下げが株式の流動性を向上させ、広範な投資家の参加を誘引する有効な施策の一つであり、株価形成も安定してくるものと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、今後の市況、また、その費用・効果等を総合的に勘案し、慎重に検討していく所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区錦糸町地区は、昨年4月20日に大型複合施設「olinas(オリナス)」がオープンし、また、近隣の押上地区では、「すみだタワー(仮称)」の平成23年度中の竣工が予定されるなど、今後さらに変化し発展することが予想されます。その中であって当社グループも、上記「olinasモール」内に8スクリーンを擁するシネコン「TOHOシネマズ錦糸町」を昨年4月20日にオープンするなど、状況の変化に対応してまいりました。さらに、楽天地ビル地下1階のゲームセンター「ゲームスポットR錦糸町」は、近隣の競合店に対抗するため改修工事を行い、昨年7月20日にリニューアルオープンいたしました。

その他新規事業といたしましては、一昨年11月21日に、スーパー銭湯「楽天地天然温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地にオープンいたし、お客様からご好評をいただき、好調に推移しております。また、「TOHOシネマズ錦糸町」開業に合わせ劇場の再編成を行い、楽天地ビルの「錦糸町シネマ8楽天地」8スクリーンのうち7階の4スクリーンを昨年5月7日をもって閉鎖し、既存スクリーンにつきましては、「楽天地シネマズ錦糸町」と改称し、12スクリーン体制といたしました。なお、7階の4スクリーン跡には、テナントとして本年3月中旬よりフィットネスクラブが開業いたします。

なお、劇場設備の老朽化のため昨年1月31日をもって閉館いたしました浅草東宝劇場跡につきましては、現在その利用方法を検討中であります。

今後とも、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の名称等

(平成19年1月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東宝株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1% (4.7%)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各第1部、福岡証券取引所
阪急阪神ホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	18.5% (0.0%)	東京証券取引所、大阪証券取引所各第1部

(注)親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

名称	東宝株式会社
理由	議決権をより多く有しているため、東宝株式会社の代表取締役2名が当社の社外取締役となっており、経営の意思決定にかかわっているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等との取引関係や人的・資本的関係

東宝株式会社は、阪急阪神東宝グループの中核をなす会社であり、映画事業を主として行っております。当社とは、映画配給、建物賃貸借を通じて一定の取引があります。また、阪急阪神ホールディングス株式会社は、阪急阪神東宝グループの中核をなす会社であり、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの4社を主な子会社とする純粋持株会社であります。当社との事業上の取引はございません。

また、経営情報の交換などを目的として、親会社等との兼任取締役2名が就任しております。

なお、親会社等からの出向者はおりません。

役員の兼任の状況は、次のとおりであります。

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役 (社外取締役)	松岡 功	その他の関係会社 東宝(株) 代表取締役会長	経営情報の交換など、当社が所属している阪急阪神東宝グループにおけるメリットを活かすため。
非常勤取締役 (社外取締役)	高井 英幸	その他の関係会社 東宝(株) 代表取締役社長	同上
非常勤監査役 (社外監査役)	大橋 太郎	その他の関係会社の子会社 阪急電鉄(株) 相談役	その能力・経験から、当社業務に対し客観的な見地に立ち、適切な監査を行えると判断したため。
非常勤監査役 (社外監査役)	浦井 敏之	その他の関係会社 東宝(株) 取締役	同上

(注)当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該4名のみであります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

上記(1)に記載の両社から社外役員を迎えることにより、経営情報の交換など阪急阪神東宝グループとしてのメリットを活かし、当社のコンプライアンスなどに関するチェック機能の役割も果たしております。なお、当社グループの経営上の重要事項につきましては、当社の責任のもとに業務執行をはかっ

ており、当社の取締役のうち親会社等との兼任取締役は2名と半数には至っておりませんので、当社独自の経営判断が行える状況にあるものと考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

東宝株式会社との映画配給、建物賃貸借は、当社の事業運営全体に大きな影響を与えるものではなく、また、兼任役員の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではありませんので、親会社等からの独立性は十分に確保されております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期にみられました個人消費の伸びが下半期には横ばいとなりましたが、企業収益は引き続き改善し、民間設備投資も増加いたしましたので、雇用情勢の改善にも広がりが見られ、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような状況下において、当社グループの売上高は11,525百万円と前年同期に比べ699百万円(6.5%)の増収となりましたが、営業利益は2,342百万円と前年同期に比べ22百万円(1.0%)の減益、経常利益は2,495百万円と前年同期に比べ1百万円(0.0%)の減益、当期純利益は阪急東宝リース株式会社の清算に伴う特別配当金がありましたものの、「錦糸町シネマ8楽天地」(現楽天地シネマズ錦糸町)シネマ5～8の閉館により、固定資産除却損を特別損失に計上いたしましたため、1,387百万円と前年同期に比べ106百万円(7.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビル、その他のビルは堅調に稼働いたしました。日本中央競馬会に賃貸しております楽天地ダービービルが減収となりましたので、前年同期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動により新規物件を受注いたしました。前連結会計年度に獲得した大口契約が昨年3月末で終了いたしましたことなどにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,682百万円と前年同期に比べ111百万円(1.9%)の減収となり、営業利益は2,865百万円と前年同期に比べ50百万円(1.7%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、全国のスクリーン数が3,000を超え、観客数、興行収入ともに前年を上回るなか、当社グループにおきましても、昨年4月にオープンいたしましたオリナス内に「TOHOシネマズ錦糸町」8スクリーンを開場、5月に「楽天地シネマズ錦糸町」を4スクリーンとし、両サイト合わせ12スクリーン体制といたしました。この両サイトにおきまして「ダ・ヴィンチ・コード」「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」「ゲド戦記」等が好稼働し、前年同期を上回りました。

温浴事業では、昨年12月に「東京全日空ホテルサウナ」を閉鎖いたしました。一昨年11月にオープンいたしました「楽天地天然温泉 法典の湯」が通期好調に稼働いたしましたので、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

ボウリング事業では、全国的にボウリング人口、センター数ともに減少傾向にあるなか、「楽天地浅草ボウル」は、インターネット予約システムの導入により団体顧客が増加いたしましたので、前年同期を上回りました。

ゲームセンター事業では、「ゲームスポットR錦糸町」が昨年6月中旬から約1ヶ月間にわたり改修工事のため休業いたしました。また、「ゲームスポットR浅草」および一昨年6月に開設いたしました「楽天地フットサルコート錦糸町」が通期好稼働いたしましたので、前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は4,106百万円と前年同期に比べ831百万円(25.4%)の増収となり、営業利益は361百万円と前年同期に比べ26百万円(7.7%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、昨年4月に開業したオリナスの影響を受けた時期もありましたが、オープンから3周年を迎え、この間お客様の幅広い支持を受け、売上高を伸ばしました。ドールコーヒー系フランチャイズ店の売上高は、近隣の競合店との競争激化もあり、前年同期を下回りました。

その他の事業では、「楽天地宝くじセンター オリナスモール店」を出店いたしました。また、楽天地ダービービル等の売店が減収となりましたため、前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,736百万円と前年同期に比べ20百万円(1.2%)の減収となりましたが、コスト低減効果により営業利益は171百万円と前年同期に比べ1百万円(0.9%)の増益となりました。

2. 財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加などにより、前連結会計年度に比べ464百万円(19.9%)増加し、当連結会計年度には2,795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,069百万円(前年同期比497百万円の収入の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,279百万円、減価償却費1,299百万円、法人税等の支払額906百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,076百万円(前年同期比1,492百万円の支出の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出1,300百万円、受入保証金の償還による支出747百万円、有形固定資産の取得による支出666百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は528百万円(前年同期比132百万円の支出の増加)となりました。これは主として、配当金の支払額508百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 1月期	平成18年 1月期	平成19年 1月期
自己資本比率(%)	64.2	66.5	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	74.5	116.2	90.1
債務償還年数(年)	1.3	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.2	52.4	94.0

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次 期 の 見 通 し

今後のわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加が続くと予想されるものの、個人消費に弱さがみられ、景気の先行きは楽観できず、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われ。このような状況のもと当社グループは、営業強化のため、映画館を12スクリーン体制とし、また楽天地ビルにおいては、「錦糸町シネマ8楽天地」シネマ5～8跡に新規テナントとして、フィットネスクラブが本年3月中旬に開業する予定です。

今後も本来の堅実性を損なうことなく、さらに積極的な事業展開をはかり、業績の向上に努めてまいります。

通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高11,550百万円と当連結会計年度に比べ24百万円(0.2%)の増収、経常利益は2,550百万円と当連結会計年度に比べ54百万円(2.2%)の増益、当期純利益は1,500百万円と当連結会計年度に比べ112百万円(8.1%)の増益となる見込みであります。

また、通期の単体の業績見通しにつきましては、売上高6,900百万円と第108期に比べ210百万円(3.2%)の増収、経常利益は2,200百万円と第108期に比べ56百万円(2.6%)の増益、当期純利益は1,300百万円と第108期に比べ101百万円(8.4%)の増益となる見込みであります。

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,318,195		1,781,217		463,022
2. 売掛金	296,194		270,022		26,172
3. 有価証券	1,558,997		2,154,754		595,757
4. 繰延税金資産	95,695		83,971		11,724
5. その他	224,876		174,441		50,435
6. 貸倒引当金	1,648		1,638		10
流動資産合計	3,492,311	9.6	4,462,768	12.2	970,457
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	19,845,977		19,450,281		395,696
2. 土地	2,278,781		2,278,781		
3. その他	1,045,694		596,309		449,385
有形固定資産合計	23,170,452	63.5	22,325,371	61.2	845,081
(2) 無形固定資産	235,172	0.6	235,538	0.7	366
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	8,324,611		7,968,186		356,425
2. 繰延税金資産	55,706		71,048		15,342
3. 差入保証金	660,451		791,708		131,257
4. 保険積立金	236,472		343,701		107,229
5. その他	315,262		272,683		42,579
6. 貸倒引当金	4,781				4,781
投資その他の資産合計	9,587,723	26.3	9,447,327	25.9	140,396
固定資産合計	32,993,348	90.4	32,008,237	87.8	985,111
資産合計	36,485,660	100.0	36,471,006	100.0	14,654

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	401,715		425,253		23,538
2. 未払金	172,481		248,206		75,725
3. 未払法人税等	538,486		543,073		4,587
4. 賞与引当金	59,760		58,377		1,383
5. その他 3	1,228,342		900,076		328,266
流動負債合計	2,400,786	6.6	2,174,986	6.0	225,800
固定負債					
1. 繰延税金負債	661,426		498,443		162,983
2. 退職給付引当金	505,805		538,254		32,449
3. 役員退職慰労引当金	119,485		136,542		17,057
4. 受入保証金 3	8,541,954		8,253,085		288,869
固定負債合計	9,828,670	26.9	9,426,326	25.8	402,344
負債合計	12,229,457	33.5	11,601,313	31.8	628,144
(資 本 の 部)					
資本金	3,046,035	8.4			3,046,035
資本剰余金	3,378,537	9.3			3,378,537
利益剰余金	17,088,025	46.8			17,088,025
その他有価証券評価差額金	1,392,621	3.8			1,392,621
自己株式 4	649,016	1.8			649,016
資本合計	24,256,203	66.5			24,256,203
負債資本合計	36,485,660	100.0			36,485,660
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1. 資本金			3,046,035		3,046,035
2. 資本剰余金			3,378,537		3,378,537
3. 利益剰余金			17,939,088		17,939,088
4. 自己株式			668,347		668,347
株主資本合計			23,695,313	65.0	23,695,313
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,174,379		1,174,379
評価・換算差額等合計			1,174,379	3.2	1,174,379
純資産合計			24,869,692	68.2	24,869,692
負債純資産合計			36,471,006	100.0	36,471,006

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		増減()
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		10,826,386	100.0	11,525,703	100.0	699,317
売上原価		7,449,540	68.8	8,173,358	70.9	723,818
売上総利益		3,376,846	31.2	3,352,345	29.1	24,501
一般管理費	1	1,011,369	9.4	1,009,744	8.8	1,625
営業利益		2,365,477	21.8	2,342,600	20.3	22,877
営業外収益						
1. 受取利息		17,336		24,719		
2. 受取配当金		37,632		53,417		
3. 持分法による投資利益		117,366		136,306		
4. 受取補償金		15,371		3,118		
5. その他		25,042	2.0	10,854	2.0	15,667
営業外費用						
1. 支払利息		43,511		27,086		
2. 固定資産除却損		5,758		25,972		
3. 投資有価証券評価損		19,400		15,829		
4. その他		13,046	0.7	6,690	0.6	6,138
経常利益		2,496,511	23.1	2,495,439	21.7	1,072
特別利益						
1. 特別配当金				120,000	1.0	120,000
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	34,556	0.3	336,413	2.9	301,857
税金等調整前当期純利益		2,461,955	22.8	2,279,026	19.8	182,929
法人税、住民税及び事業税		943,400		912,500		
法人税等調整額		24,213	9.0	21,105	7.8	76,219
当期純利益		1,494,341	13.8	1,387,632	12.0	106,709

3. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,378,537
資本剰余金期末残高		3,378,537
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		16,011,444
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益		1,494,341
利益剰余金減少高		
1. 配当金	380,985	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	36,775 (3,150)	417,760
利益剰余金期末残高		17,088,025

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,088,025	649,016	22,863,581	1,392,621	24,256,203
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			507,794		507,794		507,794
役員賞与の支給			28,775		28,775		28,775
当期純利益			1,387,632		1,387,632		1,387,632
自己株式の取得				19,331	19,331		19,331
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						218,241	218,241
連結会計年度中の変動額 合計			851,062	19,331	831,731	218,241	613,489
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,939,088	668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)	増減()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,461,955	2,279,026	182,929
2. 減価償却費		1,157,254	1,299,650	142,396
3. 退職給付引当金の増減()額		2,089	32,449	34,538
4. 受取利息及び受取配当金		54,969	78,137	23,168
5. 支払利息		43,511	27,086	16,425
6. 持分法による投資利益		117,366	136,306	18,940
7. 有形固定資産除却損		40,314	362,385	322,071
8. 投資有価証券評価損		19,400	15,829	3,571
9. 売上債権の増()減額		17,686	26,171	43,857
10. たな卸資産の増加額		4,006	3,972	34
11. 仕入債務の増加額		59,096	23,538	35,558
12. 未払消費税等の増減()額		54,244	13,327	67,571
13. 未払費用の増加額		29,964	9,966	19,998
14. その他		1,832	71,036	72,868
15. 役員賞与の支払額		36,775	28,775	8,000
小計		3,522,526	3,913,277	390,751
16. 利息及び配当金の受取額		69,423	95,241	25,818
17. 利息の支払額		49,065	32,640	16,425
18. 法人税等の支払額		970,621	906,585	64,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,572,264	3,069,293	497,029
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		1,423,881	666,100	757,781
2. 有価証券の売却による収入		1,704,809	500,000	1,204,809
3. 投資有価証券の取得による支出		3,020,191	1,300,580	1,719,611
4. 投資有価証券の売却による収入			300,000	300,000
5. 受入保証金の増加による収入		64,273	94,330	30,057
6. 受入保証金の償還による支出		885,341	747,243	138,098
7. 差入保証金の増加による支出		207,928	73,693	134,235
8. 保険積立金による運用の支出		123,913	106,237	17,676
9. 保険積立金の解約による収入		283,761		283,761
10. その他		38,972	77,186	116,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,569,439	2,076,711	1,492,728
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		11,639	19,331	7,692
2. 配当金の支払額		383,548	508,823	125,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,188	528,154	132,966
現金及び現金同等物の増減()額		1,392,364	464,427	1,856,791
現金及び現金同等物の期首残高		3,723,460	2,331,096	1,392,364
現金及び現金同等物の期末残高		2,331,096	2,795,524	464,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物の建物 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p style="text-align: center;">無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr/> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社及び関連会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p style="text-align: center;">無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <hr/> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、一般管理費が28,175千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は24,869,692千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。 この結果、一般管理費が25,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 17,912,817千円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,792,637千円
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 801,947千円 差入保証金 65,000千円	2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 936,414千円 差入保証金 65,000千円
3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 10,958,575千円 土地 1,172,935千円 計 12,131,510千円 上記に対応する債務 流動負債その他(短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,920,000千円 計 6,285,000千円	3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 10,433,497千円 土地 1,172,935千円 計 11,606,433千円 上記に対応する債務 流動負債その他(短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,555,000千円 計 5,920,000千円
4. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,633,176株	4. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 739,414千円 うち賞与引当金繰入額 21,382千円 うち退職給付引当金繰入額 29,452千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 37,185千円 減価償却費 22,747千円	1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 746,774千円 うち賞与引当金繰入額 21,192千円 うち役員賞与引当金繰入額 28,175千円 うち退職給付引当金繰入額 28,228千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 25,812千円 減価償却費 13,627千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 32,026千円 機械及び装置他 2,529千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 328,829千円 機械及び装置他 7,583千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	1,633,176株	35,036株		1,668,212株

(注) 普通株式の自己株式の増加35,036株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	317,395	5.00	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	190,399	3.00	平成18年7月31日	平成18年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,318,195千円	現金及び預金勘定	1,781,217千円
有価証券勘定	1,558,997千円	有価証券勘定	2,154,754千円
計	2,877,193千円	計	3,935,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,746千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,748千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	503,350千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,097,699千円
現金及び現金同等物	2,331,096千円	現金及び現金同等物	2,795,524千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)																		
_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">496千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	3,312千円	減価償却累計額相当額	496千円	期末残高相当額	2,815千円	1年以内	662千円	1年超	2,152千円	合計	2,815千円	支払リース料	496千円	減価償却費相当額	496千円
	器具及び備品																		
取得価額相当額	3,312千円																		
減価償却累計額相当額	496千円																		
期末残高相当額	2,815千円																		
1年以内	662千円																		
1年超	2,152千円																		
合計	2,815千円																		
支払リース料	496千円																		
減価償却費相当額	496千円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,087,695	4,441,501	2,353,805
債券			
社債	1,012,959	1,014,436	1,476
その他	16,269	24,071	7,801
小計	3,116,924	5,480,008	2,363,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,650	43,650	
債券			
社債	1,305,821	1,297,955	7,866
その他	1,212,979	1,178,900	34,079
小計	2,562,451	2,520,505	41,946
合計	5,679,375	8,000,513	2,321,137

(注) 当連結会計年度において、有価証券について19,400千円(その他有価証券で時価のある株式19,400千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はない。3. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	955,647
公社債投信	100,000
合計	1,081,147

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	502,830	1,815,951		
その他		912,979		300,000
その他		16,269		
合計	502,830	2,745,200		300,000

当連結会計年度(平成19年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,085,974	4,054,930	1,968,956
債券			
社債	498,113	499,190	1,076
その他	16,436	22,415	5,978
小計	2,600,524	4,576,536	1,976,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29,541	29,541	
債券			
国債・地方債等	304,808	304,383	425
社債	2,205,109	2,194,083	11,026
その他	1,006,586	999,427	7,159
小計	3,546,045	3,527,434	18,610
合計	6,146,570	8,103,970	1,957,400

(注) 当連結会計年度において、有価証券について15,829千円(その他有価証券で時価のある株式15,829千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はない。3. 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	957,055
公社債投信	100,000
合計	1,082,555

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等		304,808		
社債	602,206	2,101,016		
その他	500,210	506,375		
その他		16,436		
合計	1,102,416	2,928,637		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)及び当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 505,805千円	退職給付債務 538,254千円
退職給付引当金 505,805千円	退職給付引当金 538,254千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 54,588千円	勤務費用 54,552千円
退職給付費用 54,588千円	退職給付費用 54,552千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認 43,019千円	未払事業税否認 45,611千円
退職給付引当金限度超過 190,661千円	退職給付引当金限度超過 210,160千円
役員退職慰労引当金否認 47,794千円	役員退職慰労引当金否認 54,616千円
投資有価証券評価損否認 3,469千円	投資有価証券評価損否認 9,801千円
会員権評価損否認 45,821千円	会員権評価損否認 45,821千円
繰越欠損金 14,898千円	その他 83,170千円
その他 72,826千円	繰延税金資産合計 449,182千円
繰延税金資産合計 418,491千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 783,021千円
その他有価証券評価差額金 928,515千円	その他 9,584千円
繰延税金負債合計 928,515千円	繰延税金負債合計 792,606千円
差引繰延税金負債の純額 510,024千円	差引繰延税金負債の純額 343,423千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	381円66銭	1株当たり純資産額	391円99銭
1株当たり当期純利益	23円08銭	1株当たり当期純利益	21円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
純資産の部の合計額		24,869,692千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額		24,869,692千円
期末の普通株式の数		63,443千株

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益	1,494,341千円	1,387,632千円
普通株主に帰属しない金額	28,775千円	
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,775千円)	()
普通株式に係る当期純利益	1,465,566千円	1,387,632千円
期中平均株式数	63,490千株	63,462千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,794,175	3,275,426	1,756,784	10,826,386		10,826,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	519,906	1,289	2,221	523,417	(523,417)	-
計	6,314,081	3,276,715	1,759,006	11,349,803	(523,417)	10,826,386
営業費用	3,398,413	2,940,883	1,589,108	7,928,405	532,503	8,460,909
営業利益	2,915,668	335,832	169,897	3,421,397	(1,055,920)	2,365,477
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,816,100	2,875,200	926,892	25,618,192	10,867,467	36,485,660
減価償却費	915,002	188,555	40,866	1,144,424	12,830	1,157,254
資本的支出	736,016	706,448	34,380	1,476,845	(1,639)	1,475,206

当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,682,362	4,106,855	1,736,486	11,525,703		11,525,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	616,537	1,536	1,974	620,048	(620,048)	-
計	6,298,899	4,108,391	1,738,460	12,145,752	(620,048)	11,525,703
営業費用	3,433,699	3,746,553	1,567,073	8,747,326	435,776	9,183,102
営業利益	2,865,200	361,837	171,387	3,398,425	(1,055,825)	2,342,600
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,408,729	2,737,544	901,682	25,047,956	11,423,049	36,471,006
減価償却費	954,858	296,377	35,681	1,286,917	12,732	1,299,650
資本的支出	197,978	526,548	12,581	737,108	343	737,452

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,011,369千円、当連結会計年度1,009,744千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,250,209千円、当連結会計年度11,676,669千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等である。

5. 金額には消費税等は含まれない。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)および当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)および当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)および当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

生産、受注および販売の状況

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
不動産賃貸関連事業	5,794,175		5,682,362	
娯楽サービス関連事業	3,275,426		4,106,855	
飲食その他事業	1,756,784		1,736,486	
合計	10,826,386		11,525,703	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	2,542,729	23.5	2,469,969	21.4



平成19年 1月期 個別財務諸表の概要

平成19年 3月14日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rakutenchi.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 中澤一紀

TEL (03)3631-5195

決算取締役会開催日 平成19年 3月14日 配当支払開始予定日 平成19年 4月27日

定時株主総会開催日 平成19年 4月26日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 19年 1月期の業績 (平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 1月期	6,689	7.3	1,945	5.4	2,143	3.2
18年 1月期	6,233	2.5	2,057	4.7	2,213	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当 期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 1月期	1,198	10.6	18.89	-	5.4	6.3	32.1
18年 1月期	1,340	1.0	20.73	-	6.4	6.7	35.5

(注) 1. 期中平均株式数 19年 1月期 63,462,578株 18年 1月期 63,490,662株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年 1月期	33,907	22,298	22,298	22,298	65.8	351.47
18年 1月期	34,044	21,866	21,866	21,866	64.2	344.08

(注) 1. 期末発行済株式数 19年 1月期 63,443,975株 18年 1月期 63,479,011株
 2. 期末自己株式数 19年 1月期 1,668,212株 18年 1月期 1,633,176株

2. 20年 1月期の業績予想 (平成19年 2月 1日 ~ 平成20年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,450	1,100	700
通期	6,900	2,200	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円 50銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年 1月期	3.00	5.00	8.00	507	38.6	2.4
19年 1月期	3.00	3.00	6.00	380	31.8	1.7
20年 1月期 _{予想}	3.00	3.00	6.00			

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	第107期 (平成18年1月31日現在)		第108期 (平成19年1月31日現在)		増減()
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,106,846		1,558,376		451,530
2. 売掛金	4	75,593		75,139		454
3. 有価証券		1,558,997		2,154,754		595,757
4. 商品		5,384		8,009		2,625
5. 前払費用	4	18,685		33,627		14,942
6. 繰延税金資産		54,267		57,760		3,493
7. 短期貸付金	4	54,825		45,700		9,125
8. その他	4	139,115		64,979		74,136
9. 貸倒引当金		799		757		42
流動資産合計		3,012,918	8.8	3,997,589	11.8	984,671
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物	2	19,129,510		18,691,174		438,336
2. 構築物		162,775		169,551		6,776
3. 機械及び装置		116,913		215,031		98,118
4. 器具及び備品		88,337		137,181		48,844
5. 土地	2	2,123,594		2,123,594		-
6. 建設仮勘定		555,417		-		555,417
有形固定資産合計		22,176,547	65.1	21,336,533	62.9	840,014
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		205,675		211,476		5,801
2. 諸施設利用権		13,648		12,275		1,373
無形固定資産合計		219,324	0.7	223,751	0.7	4,427
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,053,235		3,865,841		187,394
2. 関係会社株式		3,627,371		3,336,739		290,632
3. 関係会社長期貸付金		34,700		6,000		28,700
4. 長期前払費用		219,564		191,314		28,250
5. 差入保証金	4	427,932		569,904		141,972
6. 保険積立金		224,577		330,815		106,238
7. その他		53,391		48,630		4,761
8. 貸倒引当金		4,781		-		4,781
投資その他の資産合計		8,635,991	25.4	8,349,244	24.6	286,747
固定資産合計		31,031,863	91.2	29,909,530	88.2	1,122,333
資産合計		34,044,782	100.0	33,907,119	100.0	137,663

(単位 千円)

科 目	期 別	第107期 (平成18年 1月31日現在)		第108期 (平成19年 1月31日現在)		増減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 買掛金	4	124,878		167,251		42,373
2. 未払金		115,657		200,333		84,676
3. 未払法人税等		470,749		446,130		24,619
4. 未払費用	4	99,663		110,972		11,309
5. 前受金	4	137,143		134,641		2,502
6. 預り金	4	780,487		840,077		59,590
7. 賞与引当金		26,000		27,000		1,000
8. 役員賞与引当金		-		24,000		24,000
9. 短期受入保証金	2	730,971		366,810		364,161
流動負債合計		2,485,551	7.3	2,317,216	6.8	168,335
固定負債						
1. 繰延税金負債		660,727		488,859		171,868
2. 退職給付引当金		406,708		445,332		38,624
3. 役員退職慰労引当金		94,110		114,090		19,980
4. 受入保証金	2.4	8,531,525		8,242,866		288,659
固定負債合計		9,693,071	28.5	9,291,147	27.4	401,924
負債合計		12,178,622	35.8	11,608,364	34.2	570,258
(資 本 の 部)						
資本金	3	3,046,035	8.9	-	-	3,046,035
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,378,537		-		3,378,537
資本剰余金合計		3,378,537	9.9	-	-	3,378,537
利益剰余金						
1. 利益準備金		691,445		-		691,445
2. 任意積立金						
別途積立金		11,850,000		-		11,850,000
3. 当期末処分利益		2,184,250		-		2,184,250
利益剰余金合計		14,725,696	43.3	-	-	14,725,696
その他有価証券評価差額金		1,364,907	4.0	-	-	1,364,907
自己株式	5	649,016	1.9	-	-	649,016
資本合計		21,866,159	64.2	-	-	21,866,159
負債資本合計		34,044,782	100.0	-	-	34,044,782

(単位 千円)

期 別 科 目	第107期 (平成18年 1月31日現在)		第108期 (平成19年 1月31日現在)		増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)		%		%	
株主資本					
1. 資本金	-	-	3,046,035	9.0	3,046,035
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	3,378,537		3,378,537
資本剰余金合計	-	-	3,378,537	10.0	3,378,537
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	691,445		691,445
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	-	-	12,650,000		12,650,000
繰越利益剰余金	-	-	2,051,242		2,051,242
利益剰余金合計	-	-	15,392,688	45.4	15,392,688
4. 自己株式	-	-	668,347	2.0	668,347
株主資本合計	-	-	21,148,913	62.4	21,148,913
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	1,149,841		1,149,841
評価・換算差額等合計	-	-	1,149,841	3.4	1,149,841
純資産合計	-	-	22,298,755	65.8	22,298,755
負債純資産合計	-	-	33,907,119	100.0	33,907,119

2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)			第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)			増減()
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			%			%	
1. 興行収入	1	1,272,761		1,649,641			
2. 賃貸収入	1	4,511,834		4,568,348			
3. 事業収入	1	449,142	6,233,737	471,055	6,689,044	100.0	455,307
売上原価							
1. 興行原価	1	1,135,575		1,587,680			
2. 賃貸原価	1	1,932,300		2,030,882			
3. 事業原価	1	383,992	3,451,867	384,526	4,003,089	59.8	551,222
売上総利益			2,781,870		2,685,955	40.2	95,915
一般管理費	1		724,595		740,172	11.1	15,577
営業利益			2,057,275		1,945,783	29.1	111,492
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,638		1,961			
2. 有価証券利息		16,589		24,405			
3. 受取配当金	1	166,431		214,265			
4. その他		29,270	214,931	9,649	250,282	3.7	35,351
営業外費用							
1. 支払利息	1	44,124		28,218			
2. 固定資産除却損		1,718		11,767			
3. 投資有価証券評価損		10,000		8,258			
4. その他		2,533	58,376	3,910	52,154	0.8	6,222
経常利益			2,213,829		2,143,910	32.0	69,919
特別利益							
1. 特別配当金		-	-	120,000	120,000	1.8	120,000
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	35,191	35,191	337,108	337,108	5.0	301,917
税引前当期純利益			2,178,638		1,926,802	28.8	251,836
法人税、住民税及び事業税		821,000		760,000			
法人税等調整額		17,331	838,331	31,984	728,015	10.9	110,316
当期純利益			1,340,307		1,198,786	17.9	141,521
前期繰越利益			1,034,418		-		1,034,418
中間配当額			190,475		-		190,475
当期未処分利益			2,184,250		-		2,184,250

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第107期 (平成18年 1月期)	
	金 額	
当期末処分利益		2,184,250
利益処分数額		
1. 配当金	317,395	
2. 役員賞与金	24,000	
(うち監査役分)	(3,700)	
3. 任意積立金		
別途積立金	800,000	1,141,395
次期繰越利益		1,042,855

(注)平成17年10月14日に、190,475千円(1株につき3円)の中間配当を実施した。

株主資本等変動計算書

31

第108期(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	11,850,000	2,184,250	14,725,696	649,016	20,501,252
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	800,000	-		-
剰余金の配当					507,794	507,794		507,794
役員賞与の支給					24,000	24,000		24,000
当期純利益					1,198,786	1,198,786		1,198,786
自己株式の取得							19,331	19,331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	800,000	133,007	666,992	19,331	647,661
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	668,347	21,148,913

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年1月31日残高	1,364,907	21,866,159
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		507,794
役員賞与の支給		24,000
当期純利益		1,198,786
自己株式の取得		19,331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	215,065	215,065
事業年度中の変動額合計	215,065	432,595
平成19年1月31日残高	1,149,841	22,298,755

重要な会計方針

第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物 (内規に定めた相当規模以上の建物 以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">その他 定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物 31年～50年</p> <p style="padding-left: 4em;">構築物 7年～20年</p> <p style="padding-left: 4em;">機械及び装置 7年～15年</p> <p style="padding-left: 4em;">器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">15年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給 賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当 事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務の見込額に基づき計上して いる。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づ く事業年度末要支給額を基準として計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	5.リース取引の処理方法 同 左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は22,298,755千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、一般管理費が25,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が各々同額減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第107期 (平成18年 1月31日現在)	第108期 (平成19年 1月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 16,380,322千円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 17,177,364千円
2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)	2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)
建物 10,958,575千円	建物 10,433,497千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 12,131,510千円	計 11,606,433千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期受入保証金 365,000千円	短期受入保証金 365,000千円
受入保証金 5,920,000千円	受入保証金 5,555,000千円
計 6,285,000千円	計 5,920,000千円
3. 発行する株式の総数(普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株	3. _____
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりである。	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりである。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 13,931千円	売掛金 6,952千円
前払費用 7,716千円	前払費用 6,917千円
短期貸付金 54,825千円	短期貸付金 45,700千円
その他 436千円	その他 406千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
差入保証金 105,960千円	差入保証金 101,400千円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
買掛金 24,577千円	買掛金 18,300千円
未払費用 458千円	未払費用 1,412千円
前受金 7,207千円	前受金 7,107千円
預り金 763,533千円	預り金 823,686千円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
受入保証金 66,477千円	受入保証金 66,477千円
5. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,633,176株	5. _____
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 1,364,907千円	6. _____

(損益計算書関係)

第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。	1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。
(1) 売上高	(1) 売上高
興行収入 42,693千円	興行収入 42,976千円
賃貸収入 398,086千円	賃貸収入 500,759千円
事業収入 848千円	事業収入 614千円
(2) 売上原価及び一般管理費	(2) 売上原価及び一般管理費
興行原価 251,693千円	興行原価 287,001千円
賃貸原価 633,441千円	賃貸原価 628,997千円
事業原価 21,627千円	事業原価 18,095千円
一般管理費 21,272千円	一般管理費 22,194千円
(3) 営業外収益	(3) 営業外収益
受取利息 2,086千円	受取利息 1,746千円
受取配当金 157,768千円	受取配当金 202,571千円
(4) 営業外費用	(4) 営業外費用
支払利息 645千円	支払利息 1,183千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建 物 32,661千円	建 物 328,577千円
機械及び装置他 2,529千円	機械及び装置他 8,531千円

(株主資本等変動計算書関係)

第108期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,633,176株	35,036株	- 株	1,668,212株

(注) 普通株式の自己株式の増加35,036株は単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 46,541千円	取得価額相当額 49,853千円
減価償却累計額相当額 26,104千円	減価償却累計額相当額 35,372千円
期末残高相当額 20,437千円	期末残高相当額 14,480千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,771千円	1年以内 8,876千円
1年超 11,665千円	1年超 5,604千円
合計 20,437千円	合計 14,480千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 8,771千円	支払リース料 9,268千円
減価償却費相当額 8,771千円	減価償却費相当額 9,268千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

(有価証券関係)

第107期(平成18年1月31日現在)及び第108期(平成19年1月31日現在)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

第107期 (平成18年 1月31日現在)	第108期 (平成19年 1月31日現在)
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 37,360千円 退職給付引当金否認 157,020千円 役員退職慰労引当金否認 37,644千円 投資有価証券評価損否認 3,469千円 会員権評価損否認 36,533千円 その他 31,448千円 繰延税金資産合計 303,478千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 909,938千円 繰延税金負債合計 909,938千円 差引繰延税金負債の純額 606,460千円</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 37,426千円 退職給付引当金否認 178,132千円 役員退職慰労引当金否認 45,636千円 投資有価証券評価損否認 6,772千円 会員権評価損否認 36,533千円 その他 30,960千円 繰延税金資産合計 335,462千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 766,561千円 繰延税金負債合計 766,561千円 差引繰延税金負債の純額 431,098千円</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2% 住民税均等割等 0.3% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%</p>

(1株当たり情報)

第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
<p>1株当たり純資産額 344円08銭 1株当たり当期純利益 20円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 351円47銭 1株当たり当期純利益 18円89銭 同 左</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第107期 (自 平成17年2月 1日 至 平成18年1月31日)	第108期 (自 平成18年2月 1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益	1,340,307千円	1,198,786千円
普通株主に帰属しない金額	24,000千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000千円)	(- 千円)
普通株式に係る当期純利益	1,316,307千円	1,198,786千円
期中平均株式数	63,490千株	63,462千株

役 員 の 異 動

(平成19年4月26日予定)

1. 代表取締役の異動
な し

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

社 外 取 締 役
(非 常 勤)

お お は し た ろ う
大 橋 太 朗

(社外監査役・非常勤)
[阪急電鉄株式会社相談役]

(2) 新任監査役候補

社 外 監 査 役
(非 常 勤)

や ま だ け い そ う
山 田 啓 三

[東宝株式会社専務取締役]

(3) 退任予定監査役

退 任

お お は し た ろ う
大 橋 太 朗

以 上